



各地の



再生可能

ほくてん

再エネ電源 導入拡大へ 北海道電力

北海道電力は2050年のカーボンニュートラル実現に向け、再生可能エネルギー電源の開発に力を入れている。現在、北電グループが保有している再エネ設備容量は約179万キロワットだが、2030年度の10年間で持ち分容量を30

万キロワット以上増やす目標を掲げている。

昨年11月には渡島管内森町で地熱バイナリー発電所が運転を開始した。隣接する北電森発電所(地熱)の発電後の熱水を沸騰が低い媒体で蒸発させ、その蒸気でタービンを回す

仕組み。

このほか、これまで複数の部門が関わってきた水力、風力、太陽光、バイオマスなどの開発業務を再生可能エネルギー開発推進部に一元化。50年に向けて迅速・効率的に開発を進める。

松前沖、松山沖 洋上風力発電

上ノ国町沖で洋上風力の可能性を調査する起重機船



松前沖の法定協会は昨年11月、道内5カ所の有望区域で初めて設置。日本海側の折戸浜沖、原口沖の南北約25キロの範囲で、海底に固定する着床式風車を最大25基設置する計画。総出力は2505315キロワットを想定する。



松前町沖の洋上風力発電事業の促進区域指定に向けて初会合を開いた法定協議会

北海道経済部ゼロカーボン推進局
ゼロカーボン産業課
■Information
☎011・204・5327(直通)
https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zcg/175306.html



渡島・松山エリア 「有望」2海域で法定協議会設置 漁業との共生が今後の鍵

国が進める洋上風力発電に関し、道南の2海域が2023年5月、「有望区域」に指定された。それぞれに再生可能エネルギー法に基づく法定協議会を立ち上げている。

また、松前町は今年1月に「脱炭素推進課」を新設。洋上風力発電や、国が指定する脱炭素先行地域への採択などの課題に対応する。

松山沖は昨年12月に法定協を設置。せたな町から上ノ国町までの沿岸部(乙部町を除く)において、91051140キロワットの出力規模を想定する。松前沖、松山沖ともに豊かな漁場であり、漁業との共生が今後の鍵を握る。



市公用車のFCVミライ

室蘭市経済部産業振興課
■Information
室蘭市幸町1の2
☎0143・22・1111
https://www.city.muroran.lg.jp/



室蘭市では、二酸化炭素(CO₂)を出さず、次世代エネルギーとして期待される水素エネルギー社会に向けた取り組みが進められている。4月から始まる水電解装置を活用した高純度水素と副生酸素の利用実証に向け準備が進められているほか、市内では給湯やロードヒーティングなど、さまざまな用途で利用が始まっている。クリーンエネルギーを使ったさらなるモデル構築を図っている。

室蘭市 水素エネルギー



水族館横で稼働準備が進む水電解装置

カーボンニュートラルに どう取り組めばいいの?

カーボンニュートラルとは

カーボンニュートラルとは、「温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること」を意味します。2020年10月に、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。二酸化炭素などの温室効果ガスの「排出量」から、植林や森林管理などによる「吸収量」を差し引いて合計を実質的にゼロにするという意味です。

その悩み、中小機構にお聞かせください。

再エネ電力を使用したい

CO₂排出量を減らすにはどうするの?

CO₂排出量ってどうやって調べたらいいの?

SBTってなんだろう?

経営にどう活かしたらいいの?

取引先にアピールするにはどうするの?

カーボン ニュートラル 相談窓口

中小機構では、中小企業・小規模事業者の方々を対象に、カーボンニュートラル・脱炭素に関する相談について専門家がアドバイスを実施しています。

経験豊富な専門家によるアドバイス

無料で何度でも

オンライン相談にも対応

中小機構にご相談ください

Be a Great Small.
中小機構

独立行政法人
中小企業基盤整備機構
北海道本部

〒060-0002
札幌市中央区北2条西1丁目1番地7 ORE札幌ビル6階
TEL:011-210-7470

中小機構は、国の中小企業施策の実施機関です。さまざまな支援メニューを用意し、企業の成長段階に応じた幅広いサービスを提供しております。まずは、お気軽にご相談ください。

詳細はインターネットで
中小 北海道 検索

